

平取町農業協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用米の面積の割合が約 30%で、転作作物に占める飼料作物が多く、主に町内の畜産農家に供給されている。また、振興品目であるトマトの面積も増加しており、転作田の有効的活用による水田農業の振興と経営安定化の基幹作物として重要な位置を占めている。

しかし、農家の高齢化が進み、農家戸数の減少が見られる中で、水田面積の維持が課題となっている。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

良質・良食味米品種の作付維持や高品質米出荷率 80%以上を目指し、作業の共同組織化や省力化を図りながら、作付面積の維持を図り、「売れる米づくり」を目指す。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

現時点では生産数量目標に余剰があるので取組む予定はないが、今後、生産数量目標に不足が生じる際には、取組むことも検討する。取組の際には、産地交付金を活用しながら、作物生産の推進を図る。

イ 米粉用米

取組予定なし。

ウ WCS 用稲

取組予定なし。

エ 加工用米

現時点では生産数量目標に余剰があるので取組む予定はないが、今後、生産数量目標に不足が生じる際には、取組むことも検討する。取組の際には、産地交付金を活用しながら、作物生産の推進を図る。

オ 備蓄米

取組予定なし。

(3) 麦、大豆、てん菜

連作障害を防止するため、今後も輪作を継続し、作付面積の維持を図る。

(4) 小豆

地域振興作物のひとつとして、継続して助成していきながら現状の作付面積の維持を図る。

(5) 飼料作物

牧草の新植助成、更新助成を継続し、面積を拡大しながら良質な牧草を維持し、生産性の向上を図る。

(6) そば

地域の実需者との契約に基づき、現状の作付面積を維持する。

(7) トマト

「びらとりトマト」のブランドを確立していくため、今後も重点振興作物として作付推進を図る。

(8) きゅうり

表作に限らず、トマトハウスを有効活用したトマトの裏作での作付推進を図る。

(9) ほうれん草、メロン

地域の振興作物として、作付面積の維持を図る。

(10) その他利用権設定加算対象作物

担い手農家の規模拡大、農地集積の推進を図る。

(11) 不作付地の解消

現行の不作付地（約1ha）については、主に育苗ハウス等として活用している。今後
も不作付地を出さないよう作付推進を図る。

(12) 耕畜連携

耕種農家と畜産農家が連携することにより、安定した経営の維持を図る。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成28年度の作付面積 (ha)	平成29年度の作付予定面積 (ha)	平成30年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	525.50	498.74	496.72
飼料用米			
米粉用米			
WCS用稲			
加工用米			
備蓄米			
麦			
大豆			
小豆	0.28	0.28	0.29
飼料作物	1,170.20	1,196.73	1,196.80
そば	3.59	3.59	3.83
てん菜			
トマト	81.45	83.00	84.00
地力増進作物	1.92	1.81	1.82
その他地域振興作物	3.08	2.87	3.56
野菜類	2.77	2.56	3.15
きゅうり（裏作）	4.73	4.73	5.40
花き	0.31	0.31	0.41

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	トマト	ブランド認証された 作物の生産	ウ	実施面積	81.4ha	83.0ha
2	飼料作物	担い手の規模拡大	ア	賃貸借契約面積	93.2ha	93.2ha
3, 4	飼料作物	担い手が行う取組	ア	実施面積	64.57ha	70.88ha
5	飼料作物	団地化による機械作 業の効率化	ア	実施面積	896.9ha	897.0ha
6	きゅうり	ブランド認証された 作物の生産（トマト 裏作）	ア	実施面積	4.5ha	4.7ha
7	ほうれん草 外	ブランド認証された 作物の生産	ア	実施面積	1.0ha	1.0ha
8	トマト	担い手が行う取組	ウ	実施面積	81.4ha	83.0ha
9	飼料作物	資源循環	ア	実施面積	12.6ha	12.6ha

※「分類」欄については、実施要綱別紙 15 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。）

ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組

イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組

ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度（目標値）」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、（ ）内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり